

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	佐賀県教育委員会学校教育課人権・同和教育室 電話： 0952-25-7348(直通)
----------------	---

1. 概要

事業名	平成16年度社会人権・同和教育指導者養成講座
主催(共催)	県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	5月7日(金)～7月16日(金)期間中の断続8回 20講座開催 参加者数85名うち修了者数60名
開催場所	県庁大会議室
対象	市町村社会教育関係者、市町村行政職員、企業啓発担当者、県関係機関職員
人権課題	人権全般、同和問題、高齢者、外国人、障害者、報道等、女性、子ども、ハンセン病患者等、参加体験型学習

2. 事業内容

(1)事業の目的 すべての人々の人権が真に尊重される地域社会の実現を目指し、系統的・継続的な研修の機会を提供し、社会教育における同和問題をはじめとした人権問題に関して深い認識と理解を持つ指導者の養成及び拡充を図る。
--

(2)事業概要
「佐賀県人権教育・啓発基本方針」「人権教育・啓発に関する基本計画」にあがっている各人権課題と本県における人権問題の現状を参照にして、各講座を設定し、なるべくその課題に関わる県内在住の講師を選定し、本講座を開催している。また、参加体験型学習等の演習も行い、指導者としての多様な力量を高めるようにしている。

(2)-1 連携状況
特になし

(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)
本講座においては、なるべく各人権課題の当事者を講師として招聘し、本講座を受講することで、各市町村で開催する人権・同和教育研修会等での講師選定の材料とすることもねらいとしている。

(3)参加者の反応・事業の反響等
各人権課題の講話では、なかなか一般的には知られていない現状等が紹介され、受講者からは、驚きと差別に対する憤りを感じる感想が非常に多い。また、ねらいの一つである、市町村で開催する人権学級等への講師依頼が各課題の講師に寄せられている。

(3)-1 反省点・今後の課題
各人権課題の講師選定について、被差別側の方の話をとという受講者からの声と人権を学習するにあたり感性に働きかけることの重要性を考え、切実な訴え、切実な思いを肌で感じることでできる講師を発掘していく必要がある。現在、本県では、県民協働を掲げており、NPO法人をはじめとするさまざまな民間団体の活動が活性化しているので、そうした団体と連携しながら、教育・啓発を進めていきたいと考えている。